

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年2月20日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

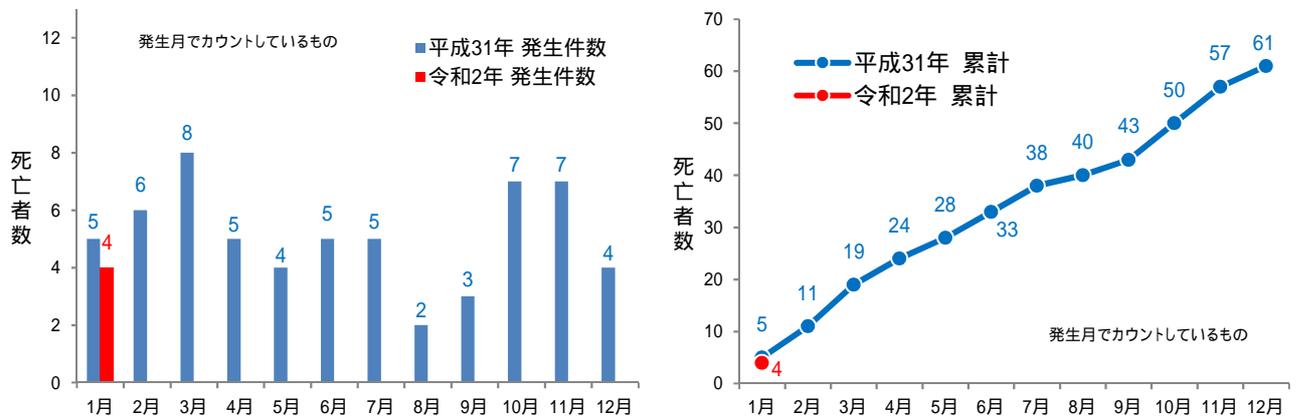
死亡労働災害は前年同期比1人減少 死傷労働災害は前年同期比6.8%増加

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況（令和2年1月末現在速報値）～

北海道労働局（局長 ^{ふくし わたる} 福士 亘）は、令和2年の労働災害発生状況（令和2年1月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

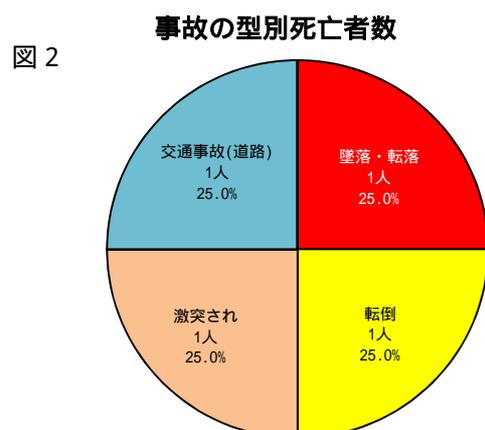
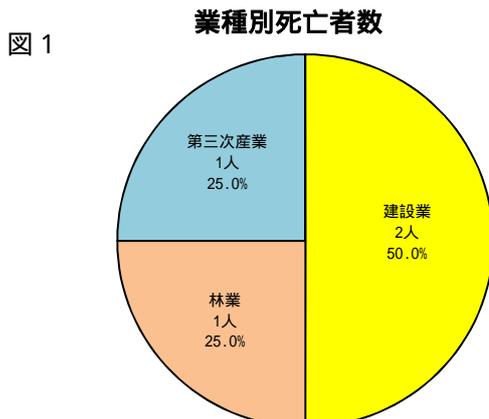
1 労働災害による死亡者数（1月）

令和2年1月末現在の道内の労働災害による死亡者数は4人となり、前年同期と比べて1名減少となりました。



（1）業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」2人（前年同期比1人減）と最も多く、「林業」「第三次産業」が各1人（同1人増、同1人減）の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」「転倒」「激突され」「交通事故(道路)」が各1人となっています。

2 労働災害による休業4日以上死傷者数(1月)

令和2年1月末現在(速報値)の休業4日以上死傷者数は、250人で、前年同期比16人増(6.8%増)となっています。

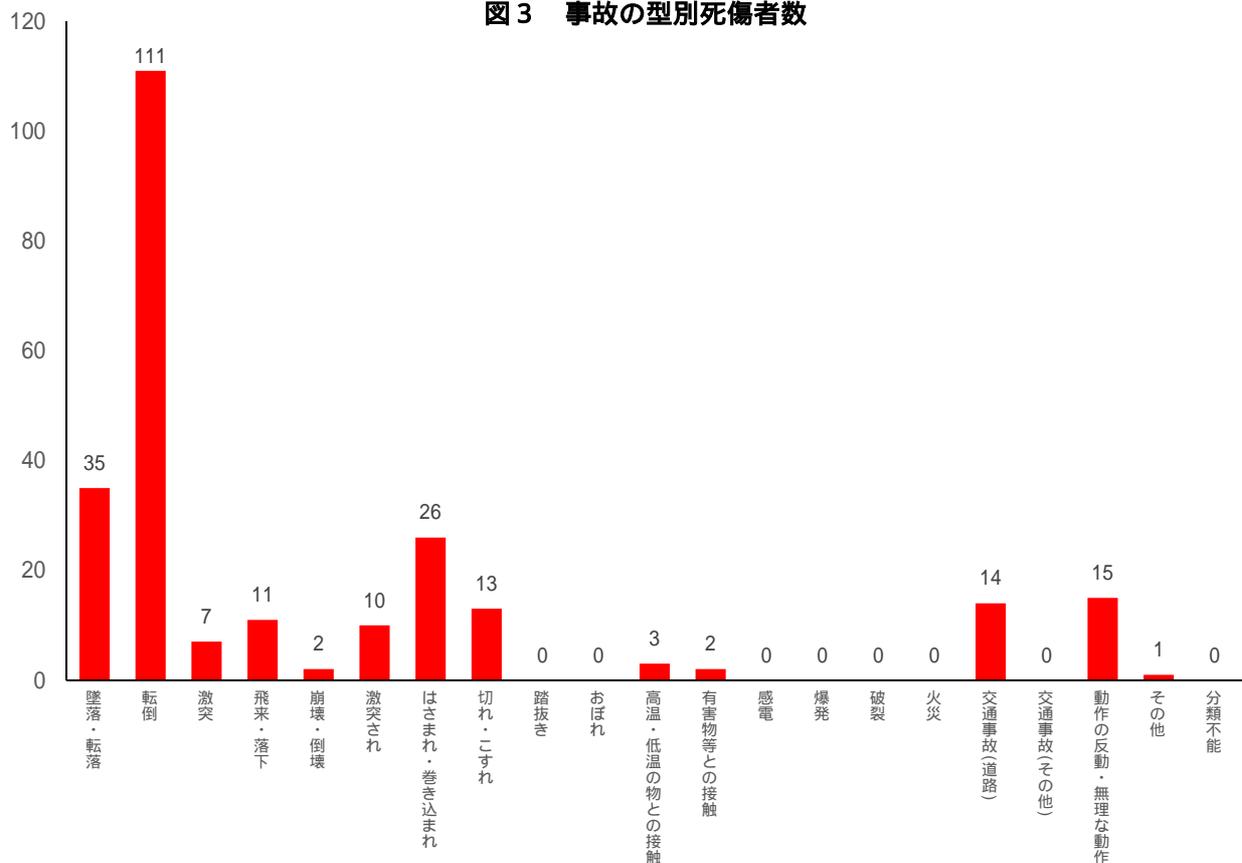
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が48人(業種割合19.2%、前年同期比7人増)と最も多く、「陸上貨物運送事業」38人(同15.2%、同3人増)、「商業」34人(同13.6%、同6人増)、「建設業」26人(同10.4%、同10人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が111人(全体の44.4%)で最も多く、「墜落、転落」35人(同14.0%)、「はさまれ、巻き込まれ」26人(同10.4%)、「動作の反動・無理な動作」15人(同6.0%)、「交通事故(道路)」14人(同5.6%)、「切れ・こすれ」13人(同5.2%)、「飛来・落下」が11人(同4.4%)、「激突され」が10人(同4.0%)の順となっています。

図3 事故の型別死傷者数



3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、業種特性に応じた種々の災害防止対策を推進するほか、個々の事業場に対する監督指導等を実施しています。

(主な取組の推進)

北海道冬季ゼロ災活動を実施します。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災活動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

取組期間：令和元年12月1日 から 令和2年3月31日 まで

主 唱 者：北海道労働局・各労働基準監督署（支署）

実 施 者：事業者

重点災害：転倒災害、高所における除雪作業災害、交通労働災害、一酸化炭素中毒

【添付資料】

- 資料番号 1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号 2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号 3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号 4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号 5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号 6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号 7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年1月把握分）
- 資料番号 8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

業種	令和2年		平成31年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	4 (1)	100.0	5 ()	100.0	-1	-20.0	-2	-40.0
製造業	()		1 ()	20.0	-1	-100.0	-1	-100.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	2 (1)	50.0	3 ()	60.0	-1	-33.3	-2	-66.7
交通運輸事業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	()		()			-		-
港湾運送業	()		()			-		-
林業	1 ()	25.0	()		1	-	1	-
その他の事業	1 ()	25.0	1 ()	20.0				

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

業種	令和2年		平成31年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	1 ()	100.0	1 ()	100.0				
小売業	()		()			-		-
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	1 ()	100.0	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	()		()			-		-
農業・畜産業	()		1 ()	100.0	-1	-100.0	-1	-100.0
水産業	()		()			-		-
その他	()		()			-		-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材	荷	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物
1	墜落、転落			1					1	1																		1								
2	転倒								1	1																							1			
3	激突																																			
4	飛来、落下																																			
5	崩壊、倒壊																																			
6	激突され							1		1																								1		
7	はさまれ、巻き込まれ																																			
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ																																			
11	高温、低温の物との接触																																			
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)				1					1																										
18	交通事故(その他)																																			
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他																																			
99	分類不能																																			
	合計				2				1	1																		1						2		

業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	4	246	250	5	229	234	16	6.8	100.0	61	6,386	6,447
製造業		48	48	1	40	41	7	17.1	19.2	10	1,067	1,077
食料品		26	26		23	23	3	13.0	10.4	2	548	550
木材・家具		7	7		3	3	4	133.3	2.8		96	96
紙・印刷		1	1				1		0.4	1	27	28
窯業・土石					1	1	-1	-100.0		1	44	45
金属・機械		5	5	1	5	6	-1	-16.7	2.0	2	172	174
その他		9	9		8	8	1	12.5	3.6	4	180	184
鉱業												
土石採取業		2	2		1	1	1	100.0	0.8		23	23
建設業	2	24	26	3	33	36	-10	-27.8	10.4	20	882	902
土木工事業	1	12	13	2	12	14	-1	-7.1	5.2	9	264	273
建築工事業	1	4	5		14	14	-9	-64.3	2.0	9	390	399
木造建築業		3	3	1	2	3			1.2	1	116	117
その他		5	5		5	5			2.0	1	112	113
交通運輸事業		17	17		17	17			6.8	2	217	219
陸上貨物運送事業		38	38		35	35	3	8.6	15.2	5	743	748
道路貨物運送		38	38		35	35	3	8.6	15.2	5	703	708
陸上貨物取扱											40	40
港湾運送業		2	2		1	1	1	100.0	0.8		17	17
林業	1	3	4		3	3	1	33.3	1.6	8	95	103
水産業		1	1		1	1			0.4	1	120	121
商業		34	34		28	28	6	21.4	13.6	3	953	956
清掃・と畜業	1	10	11		13	13	-2	-15.4	4.4	1	410	411
上記以外の事業		67	67	1	57	58	9	15.5	26.8	11	1,859	1,870

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

1月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	6			220		
3年目(令和2年)	4	-2	-33.3%	250	30	13.6%

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに…
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		2	2		1	1	1	100.0	0.8	2	123	125
畜産業		12	12	1	8	9	3	33.3	4.8	3	247	250
金融・広告業		1	1		1	1			0.4		49	49
映画・演劇業											1	1
通信業		18	18		17	17	1	5.9	7.2		144	144
教育・研究業					3	3	-3	-100.0			71	71
保健衛生業		13	13		12	12	1	8.3	5.2		589	589
接客娯楽業		12	12		7	7	5	71.4	4.8	4	381	385
その他の事業		9	9		8	8	1	12.5	3.6	2	254	256
合計		67	67	1	57	58	9	15.5	26.8	11	1,859	1,870

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合 (%)	令和元年速報値		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		34	34		28	28	6	21.4	13.6	3	953	956
うち 小売業		28	28		25	25	3	12.0	11.2	2	768	770
金融・広告業		1	1		1	1			0.4		49	49
映画・演劇業											1	1
通信業		18	18		17	17	1	5.9	7.2		144	144
教育・研究業					3	3	-3	-100.0			71	71
保健・衛生業		13	13		12	12	1	8.3	5.2		589	589
うち 社会福祉施設		9	9		12	12	-3	-25.0	3.6		429	429
うち 医療保健業		3	3				3		1.2		141	141
接客・娯楽業		12	12		7	7	5	71.4	4.8	4	381	385
うち 飲食店		4	4		3	3	1	33.3	1.6		156	156
うち 旅館業		2	2		3	3	-1	-33.3	0.8	2	107	109
うち ゴルフ場		1	1				1		0.4	2	46	48
清掃・と畜業	1	10	11		13	13	-2	-15.4	4.4	1	410	411
その他の事業		9	9		8	8	1	12.5	3.6	2	254	256
うち 警備業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.4	1	55	56
合計	1	97	98		89	89	9	10.1	39.2	10	2,852	2,862

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局																							
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99										
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他	計	原動機	動力機	木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能						
1 墜落・転落	5			9	7	1					13	35			2					1	7	1													1	2								
2 転倒	18		1	4	21	11					56	111														1	2									5	76							
3 激突	2			1	1			1			2	7			1																										1			
4 飛来・落下	2			3	4						2	11					1																											
5 崩壊・倒壊	2											2																																
6 激突され	1				1					3	5	10				1																												
7 はさまれ・巻き込まれ	8		1	6	2			1		1	7	26				1	1	2	7																									
8 切れ・こすれ	5					1				1	6	13				2		1	3																									
9 踏抜き																																												
10 おぼれ																																												
11 高温・低温の物との接触	2										1	3																																
12 有害物等との接触	1			1								2																																
13 感電																																												
14 爆発																																												
15 破裂																																												
16 火災																																												
17 交通事故(道路)				1	2	2					9	14																																
18 交通事故(その他)																																												
19 動作の反動・無理な動作	2			1		2					10	15																																
90 その他											1	1																																
99 分類不能																																												
合計	48		2	26	38	17		2	4	1	112	250			3	5	3	11		3	24	12						6	15	5	43	3	5	11	92	2	7							

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年1月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の事業	合計
	製造業	うち木材木製品製造業	鉱山保安法適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央													
札幌東													
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川					1								1
帯広										1			1
滝川													
北見													
室蘭					1								1
釧路													
名寄													
留萌													
稚内												1	1
浦河													
苫小牧													
倶知安													
計					2					1		1	4

死亡労働災害の概要(令和2年1月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	1	9時台	建築工事業	10人未満	墜落・転落	その他の装置・設備 391	被災者は、同僚1名と集塵機上の清掃及び足場の設置・解体作業のため、7階レベルのマンホールから集塵機内に入場し、集塵機の梁材上に設置した足場板や単管を撤去後、次の作業を行うため、梁材の上で待機していた時、4階レベルの集塵機の屈曲部まで約17m墜落したものの。
2	1	15時台	林業	10人以上29人	激突され	環境等 712	被災者は、国有林内で同僚4名とチェーンソーを用いて、それぞれの持ち場で伐木作業を行っていた。近くで作業をしていた同僚が被災者のチェーンソーが転がっているのを見つけ様子を見に行ったところ、伐倒木(樹種:トドマツ、樹高:約20m、胸高直径:26cm)の下敷きになっている被災者を発見した。
2	1	10時台	土木工事業	10人以上29人	交通事故(道路)	動力運搬機 221	被災者は、工事現場の土砂を運搬するためダンプトラックを運転し、場外の土砂置場に荷降した後、空荷で当該工事現場に向かって国道を走行中、交差点の手前で右車線を走行していたダンプトラックと接触し、赤信号で停車していた同僚のダンプトラックに追突したものの。
2	1	13時台	清掃・と畜業	50人以上99人	転倒	環境等 719	被災者は、昼休憩の時間となり自宅に帰るため、管理業務を行っていた施設の駐車場を歩いているときに圧雪アイスバーンの地面で滑って転倒し、後頭部を打った。その後、昼食をとってから業務へ復帰したが、業務交代時に同僚がトイレで倒れている被災者を発見し、病院へ搬送したが後日死亡したものの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局

1 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
発生はありません					